

【コミュニティ福祉学部・公開講演会記録】<sup>1</sup>

## 連帯経済とフランス福祉社会 Solidarity economy and French welfare state

ジャン＝ルイ・ラヴィル Jean-Louis Laville  
(フランス国立工芸学院 CNAM)

記録作成者 北島 健一  
KITAJIMA, Kenichi

みなさま今晚は。まず立教大学に招聘していただきましたことに対しまして、また先ほどの私に関する紹介に対しまして、お礼申し上げます。また、本日はみなさまお忙しいところをお集まり下さりまして、ありがとうございます。

さて、先ほど学部長がおっしゃったように、私たちは転換期に立っており、本日はそのいくつかの要素についてお話できればと思っています。もっと具体的に言いますと、私は、経済と社会の関係が今日問われていると考えていまして、その問題につきましてフランスの例をあげ、またそれよりも広い例もあげまして、話を進めていきたいと思っています。

### 〔1. 「経済と社会の関係」の長期的推移〕

私たちは 20 世紀の間に築き上げられてきた一つの表象のなかに閉じ込められているのだと思います。そのなかでは、経済は資本主義と混同され、また福祉 (le social) は国家の活動と混同されます。しかし、そのような表象では、今日私たちに突きつけられている挑戦に立ち向かっていくことはできないと思います。したがって、今日の経済と社会の関係がどのように形成されてきたのかを読み直すことを通して、この表象を再検討の対象とすることも許されるでしょう。私は、この関係を長期的な歴史的見通しのなかに置くことを通して、21 世紀初頭に私たちに突きつけられている挑戦もおそらく違った風に考えることが可能になるということを示してみようと思います。

第一に、連帯の記憶を呼び起こしておくこと、連帯は伝統的社会の基盤の一つであったことを思い出しておくことが重要です。たとえば、日本の村にしましても、農村では灌漑のシステムをめぐって連帯がみられましたし、あるいはヨーロッパ各国でのさまざまな形態の経済は、文化の

組織化の形態であると同時に社会の組織化の形態でもあり、その基盤には共同体、伝統的連帯が存在していました。

19世紀はさまざまな大陸で数多くの民主化の運動が席卷していった時代でした。それは各国で同時に起こったわけではありませんが、社会の変化を特徴付けるものであり、それによって伝統的な連帯も新しい形の連帯へと再編されていきます。伝統的な連帯は何よりもいわゆる共同体、つまり家族を拡張させた形態に基盤を置いていました。そのような伝統的な形態の連帯が、たとえばかつてなかったようなやり方での助け合い (entraide)、あるいは相互扶助を通して補完されるようになります。それによって、たとえば共同で商取引を組織することや、労働者の技能を軸にして生産を組織することなどが可能となりました。それは、後に協同組合運動の始まりと認められるものです。

もっと慈善的な形態の連帯、つまり社会のなかの恵まれた境遇の人たちが生活苦を抱える他人を助けるために行う社会扶助 (aide sociale) の形もまた、19世紀を特徴付けるものでした。さらに、抗議や権利要求の色彩のもっと強い連帯の様式も19世紀を特徴付けるものであり、それは社会運動と名付けられます。助け合い、社会扶助、社会運動といった新しい様式の連帯のすべてが伝統的な形態の連帯に付け加わるようになり、イギリスの歴史学者トンプソンが道徳的経済と呼んだところのものを形成していくこととなります。それは、経済活動が社会集団にとっての大切な価値観や規範のなかにしっかりと根付いているような形の経済であり、そして、そこでは、それらの近代的な連帯の様式が平等の追求によっても、また友愛の追求によっても強化されていくこととなります。

ここで、トンプソンがイギリスにおける労働者階級の誕生について引用している事例や、また私たちがフランスの労働者に関して知りうるいくつかの史実をみてみますと、当時、人びとが自発的に自らを組織化する形の下に、共同労働、協力を基盤としうるような生産様式を打ち立てようとしていたことがわかります。また当時の人びとは労働災害や病気、老齢などの問題に備えることができる共済組合を組織しようとしていましたし、それと同時に、権利を求める要求運動という形の連帯もありました。ヨーロッパにおける労働者階級の登場の歴史のなかには、このようなあらゆる形態の連帯が見いだされるのです。したがって、このような諸々の活動の全体を記した目録のようなものが存在するわけですし、この他にもアメリカの例を引き合いに出すこともできるでしょう。それが私たちに示しているのは、市民社会を基盤にして生まれてくる連帯にはどんなに豊かな歴史があるのかということです。しかしながら、その歴史はすっかり忘れ去られてしまいました。なぜなら19世紀の末頃から、もはや草の根のイニシアチブではなく、逆に国家から発せられるイニシアチブこそが、連帯の主要な執行者であるとみなされることがますます多くなっていくからです。

第二次世界大戦後になりますと、以上のようなイニシアチブはすっかり忘れられてしまい、ひとつの制度構造がそれにとって代わります。その下では、経済は市場資本主義と混同され、福祉 (le social) は国の介入と混同されます。国は市場資本主義が引き起こした不平等を修正するため

に介入するよう誘導されるのです。

20 世紀の後半には、市場かそれとも国家かの政治的経済的論議に焦点が集まりました。と言いましても、アングロサクソンの国で言われるサードセクター、あるいはラテン語圏の国で言われる社会的経済が消え去ったということの意味するわけではありません。しかし、真に重要なものは、市場と国家という二本柱となったのです。協同組合は市場で他の企業と競争することになり、共済組合は多くの場合に国家の社会保障政策を補完する道具となりました。またアソシエーションあるいは NPO はたびたび国の社会政策によって動員されるようになり、労働組合は協同組合やアソシエーションのような形態の組織から遠ざかり、大企業内部の労働者を擁護する存在になりました。

したがって、19 世紀にはお互いに一緒になってやろうと欲していた組織が、20 世紀になると、資本主義と国家が支配的な位置を占める制度構造のなかでバラバラになってしまうわけです。それは進歩のイデオロギーが幅をきかせた時代でした。このイデオロギーの下では、経済の進歩は資本主義によってもたらされ、社会の進歩は国家によってもたらされます。ところが結局この数十年の間に明らかとなったのは、そのような進歩のイデオロギーは神話であったということです。そして、私たちの共同信仰でしかなかった進歩のイデオロギーが問い直され始めるまさにその時に、国家と市場の二分割のなかで私たちが忘れてしまっていた草の根のイニシアチブが再び現れるのです。

## 〔Ⅱ．市民社会のイニシアチブの復活〕

最初の紹介のなかで触れられましたように、60 年代から市民社会のイニシアチブの再出現の最初の徴候が見られます。イニシアチブは新しい問題を提起しますが、それらの問題は市場と国家の間に存在していた相乗効果によって見えなくされてきたものでした。ヨーロッパでは、たとえばそれは生産至上主義に関する問題でした。大工業のなかでの労働の組織化の有り方が問題にされ、たとえば 70 年代にはいくつかのストライキが決行されました。日本でも他国と同じく大量消費のあり方が問われ、生活クラブでもそうであったし、またその他の国でもそうでありましたが、どうすれば自然食品を手に入れられるかだとか、これは女性運動とも結びつきうることで、消費者が自らを表現しうる可能性を見つけようだとかの試みが現れます。当時、さらに新しい政治的交渉相手も登場します。それはエコロジー運動の政党であり、たとえば原発への抗議を通して社会の新しい問題も提起し、これまで普遍化されてきた進歩のイデオロギーに疑問を投げかけていくのです。

これらの新しい社会運動は数々の疑問を投げかけ、以前のコンセンサスを揺るがすようになります。そして社会運動のなかには、急速に、単に抗議するだけでなく、経済の領域において違った風に活動するのを提案することも必要であると気づく人たちもでてきます。再び原発運動の例をあげますと、この運動は多くの国でデモを組織するだけでなく、そのような原発の告発を超えて、原発とは異なるエネルギーの生産方法の信頼性を高めること、再生可能エネルギーや代替

エネルギーのシステムを発展させることも重要であることに気づき始めるのです。

これらのイニシアチブは多くの場合に、法的な形態としてはアソシエーションや協同組合の形を、つまりサードセクターや社会的経済と名付けることができる形態を採用しています。あわせて、それらのイニシアチブは経済的なものであると同時に根っからの政治的なものでもあり、経済活動が目指されるのは、社会のモデルの転換と結びついている場合に限られます。それがために、ラテンアメリカでもヨーロッパでも、これらのイニシアチブの初めての理論化は連帯経済という用語のもとに行われることになるのです。

国際レベルで初めて連帯経済についての大規模な交流会が組織されるのは、2002年にポルトアレグロで開かれた世界社会フォーラムの時でした。そこでは、多種多様なイニシアチブがお互いに同じ運動に属するものとして認められうるのかどうかを検討されました。その後の世界社会フォーラムにはかなり重要な変化が見られます。連帯経済のテーマに初めて取り組まれたのが2002年でしたが、その8年後のベレンでの世界社会フォーラムでは、およそ60%のワークショップが連帯経済のさまざまな側面に関するものだったのです。世界社会フォーラムのスローガン、「抵抗しなければならない、しかしそれとともに建設しなければならない」は、ある意味で連帯経済のアプローチの仕方を要約するものとなっています。なぜなら、連帯経済が重視しているのは、普遍的な経済の法則つまり市場の法則に抗わねばならないということ、それと同時に、「もう一つの経済」が現実主義的な基盤に立って営まれうることを示す実験を提案しなければならないということだからです。

連帯経済を導いているもう一つの考え方は、経済を民主化することが現代にあってはとくに重要であるということ、そしてこの民主化は国家の活動を通してだけでは実現できず、市民の積極的な関わりを基盤にしなければならないということです。したがって、1960年代頃から、第一の危機、文化の危機が生じるということが出来ます。それは進歩のイデオロギーを問い直すものであり、その現れが社会から発せられる政治的かつ経済的なイニシアチブの復活なのです。

1980年代から、私たちはまた別の形での危機、経済危機と呼ばれるものに見舞われます。それはある意味で文化の危機を覆い隠し、以前のイニシアチブの波を襲います。実際、1980年代から大規模なリストラが進行していき、この時から多くの論者が新しい資本主義について語るようになります。この資本主義は、とくに労働の世界の不安定化となって、貧困と排除の現象の出現となって表れます。先に述べましたようなイニシアチブは、世界社会フォーラムで用いられる言葉をもう一度借りれば、「もう一つの世界」に向かって進むことを望んでいたという意味で攻撃的な性格のものでした。しかし、資本主義のリストラという新しい段階の中で居場所を見出すことになるイニシアチブは、もっと防衛的な性格のイニシアチブです。人びとはまだなお可能であったことを守る方法を組織しようとしたのです。この防衛の運動の一例に、南米でみられる元労働者によるいわゆる企業回収の運動があります。労働者たちが、所有者によって閉鎖された工場のいくつかを占拠し、再び軌道に乗せて自分たちの雇用と収入を守るという運動です。同じように、仕事を失った人が再び仕事に就けるように支援する、あるいは共同で立ち上げる形の企業を通し

て例えば障がいのある人のような困難な状況にある人たちが一般雇用に就ける可能性を追求する、このようなイニシアチブがたくさん出てきます。

したがって、連帯経済のイニシアチブは、一方では第一の文化の危機とも結びついて社会変革の展望を保ち続けますが、多くの場合に、修復的な意味合いのより強い修正の方向へと意識的に向かっていくのです。なぜなら、雇用へのアクセスや社会的職業的統合を守ることを重視するからです。

### 【III. 3つのシナリオ】

こうして、私たちは先ほど指摘しましたように文字通りの転換点に立ち至っているのです。以前の発展モデルは大きな混乱を来しているにもかかわらず、私たちは将来がどのようなようになるのが本当に分からなくなっています。なぜなら資本主義システムは危機を繰り返し、福祉国家は積み上げてきた巨額の負債を抱えています。そして、社会的経済あるいはサードセクターの形態は多くの場合に民間営利企業や行政と変わらないものになり、一方、生まれつつある連帯経済のイニシアチブの形態も効果を発揮してはいるものの、今のところは安定化のあり方を見いだせないでいるからです。現在進行しつつある諸々の傾向から、さらには現在の複雑な状況から、経済と福祉 (le social) との、経済と社会とのどのような新しい妥協がみえてくるのでしょうか。お互いにかなり異なる3つの変転の可能性を描くことができます。

第一の可能性は、近代化された福祉国家と市民社会のイニシアチブとの間の新しい同盟を通して、現状の福祉を再構成していく道です。この同盟の下で、市民社会のイニシアチブは、国家の下請け、福祉国家のためのサービス提供組織としてとみなされることになるでしょう。福祉国家は厳しい財政制約下に置かれているので、コストを節約するために市民社会のイニシアチブにサービス提供をゆだねるよう誘導されるでしょう。もし公共機関が直接に提供すればより高くつくでしょうが、市民社会のイニシアチブであれば低く抑えられた価格で社会サービスを提供することができるからです。これは国家による市民社会の道具化です。そしてそれはニュー・パブリック・マネジメントのようなマネジメントの観点によっても促進されます。ニュー・パブリック・マネジメントは、最良の成果を生み出すことを目指して、効果や効率性、お金の節約の問題を軸において、公共サービスやアソシエーションの提供するサービスの管理に焦点をあてるものです。この第一の可能性の場合、市民社会の組織はイノベーションの能力をほとんど保てなくなってしまいます。なぜなら、それらの組織は国家によって安上がりのサービス提供者として利用されるからです。この仮説の具体的な事例は、今日、南欧の多くの国で展開されています。それらの国に対しては構造調整プログラムが適用されていて、そのプログラムの下では社会サービスは下請けに出されます。それは、福祉国家がコストを抑えるためにイニシアチブを動員し、道具化する手法なのです。ですからこの仮説は今日、ヨーロッパのこれらの国でまさに問題になっているのです。

第二の仮説は大陸ヨーロッパの国よりもアングロサクソンの国により深く関わっています。そ



これはたとえばイギリスではビッグ・ソサイエティという概念を通して理論化されています。この場合、重要なのは、国家は本質的に官僚主義的なものであり、真の意味でのその改革は不可能であるとみるということです。そこから、イギリスで1980年代から表明されだしたように、独立セクターを軸として、福祉や環境の問題に対する新しい対応を構築することが提案されることとなります。この独立セクターは民間企業と市民社会のイニシアチブの総体からなるものと定義されます。「南」の多くの国でもこのレトリックが見られ、それは市民社会を理想化することをめざし、国家は十分に適応していないとみなされ犠牲にされます。この仮説はまた、たとえばバングラデッシュのユヌスによってソーシャルビジネスという考えを軸に強力に理論化されてきました。ソーシャルビジネスは、NGOがマネジメントを近代化し、民間大企業と同盟することで、いわゆるピラミッドの底辺にいる人たちのニーズに、すなわち実際には貧困によって生み出された問題によりよく応えることができるようになると思います。この仮説は資本主義の道徳化の仮説と名付けることもできます。なぜなら、企業の社会的責任とソーシャルビジネスとの強い結びつきによって資本主義の刷新を構想することができると考え、この刷新された資本主義は、その内在的な効率性によって、また民間企業と新しいタイプの社会的企業との結合によって直面する貧困の問題を解決できるとみるからです。それは、資本主義は自力で自己を革新するという考え方です。

第三の仮説も存在し、それは以上のものとは異なった背景の下に拮がりつつあります。この仮説は、市民社会を福祉国家のために道具化することもないし、資本主義のために道具化することもあります。それは新しい制度構造を見いだそうとするものです。この新しい制度は、市場と国家を単純に足し合わせたものではなく、市場資本主義と福祉国家、そして連帯経済という区別されるけれども相互に補完的な三つの柱を認めるものです。この仮説においては、連帯経済は公共政策にとっての新しい対象とみなされます。南米の場合をとってこの新しい制度構造の例を挙げるができます。この点では、エクアドルとボリビアの2つの国における最近の憲法はたいへん特徴的であります。と言いますのも、両国ともに、憲法のなかで、経済がすべての国民を統合しうするためには、この経済は民間経済と公共経済、そして連帯経済という3つの構成要素に基盤をおくことが必要であると明記されたからです。それによって、統計調査の制度や、連帯経済向け融資のための銀行などの新しい制度が創設されることになり、また州レベルで公共政策を実施するための新しい機関も創設されました。この公共政策は、最良の場合には、当事者である住民との共同で構築されることとなります。

この2つの国で問題となっているのは、まさに新しい発展モデルを決めるということであり、このモデルにおいては、「満たされた生を送る (bien vivre)」という考えが、国民の集団的な目的としての最大限の成長という考えに取って代わっています。実際には、この「満たされた生を送る」という観念は、これらの国でとても長い間にわたって支配してきた文化である原住民の文化から取り入れられたものです。ここから経済の形態の多元性の承認が文化の多様性の承認と非常に強く結びついていることがよく分かります。これらの国ではこの文化の多様性が植民地主義

の時代にも独立の後にも否定されてきたのです。

レベルの違いもあるでしょうし、おそらく重大な逸脱もあるでしょうが、今日の南米は連帯経済の承認の問題が真の意味で提起されつつある大陸であると認めねばなりません。なぜなら連帯経済の領域に登場しつつある公共政策がその他の国でも見られるからです。とりわけ、ウルグアイ、ベネズエラ、アルゼンチン、あるいはブラジルを挙げることができます。ブラジルでは、市民社会の表出と言えるフォーラムとの連携もみられ、たとえばブラジリアで二週間後に開かれることになっているフォーラムでは、ブラジル全土から 1500 人の実践家たちが集まり、連帯経済にふさわしい公共政策とはどのようなものかについて中央政府の政務次官と一緒に検討する予定になっています。このような試みにはさまざまな難しさが存在することは明らかです。実際、連帯経済については、公共活動の新しい領域を決めていく難しさがあり、それは、市民社会の運動やそのメンバーが求めることと当局がそれに対置させることとの間に存在する対立に満ちた補完関係を基盤に決まるものでしょう。

新しい公共政策という問題は、スウェーデンからフランス、そしてポルトガルに至るヨーロッパの国でも、主に州レベルで提起されています。フランスでは例えば 22 の州がありますが、そのうち 18 の州が社会的経済・連帯経済に関する公共政策を採択していますし、また昨年 5 月に選出された政府にはフランスで始めて社会的経済・連帯経済省が設けられました。

したがって、私たちが選び取る転換は、私たちがさまざまな道へと導く可能性があるわけです。再編成された福祉国家という道は、自らに仕えさせるために市民社会のイニシアチブを動員しようとし、もう一つの道は、国家の影響力の低下を認め、それに代わって道徳化された資本主義を礼賛するもので、そこにソーシャルビジネスが付け加わります。あるいは、これらとは逆の、新しい制度構造への道もあります。それはもはや国家と市場のカップルを基盤とはせず、市民社会をこそ考慮に入れるものであり、市民社会が考慮されることで、連帯経済は市民社会の経済的な表れとして、したがって、市民の挑戦且つ経済の挑戦として認められるようになるのです。

ご静聴ありがとうございました。

1 以下は、立教大学「2012 年度招聘研究員」制度を利用してお招きしたジャン＝ルイ・ラヴィル教授（招聘期間 2012 年 11 月 17 日～12 月 1 日）が、11 月 28 日に本学新座キャンパス・アカデミックホールにて行った公開講演の記録である。当日の講演は同時通訳を介して進められたが、講演記録を残すにあたっては、正確さを期して当人の発話録音に戻って作業を進めた。その際、読者の便宜も考慮して、[ ] に入れて小見出しを付けることにした。したがって、一切の文責は記録作成者にあることをお断りしておく。